

産科・小児科の充実が市民の願い ～国も地方交付税の4割増しで支援～

国は、産科・小児科の医師確保のために、ベッド1床当りの特別交付税を4割以上増やすことを決めました。また、妊婦の救急搬送受け入れのたらいまわしによる死亡事件を受け、NICU(新生児集中治療室)の増床などが検討されています。

幸山市長は、こうした国の方針にも逆行し、「産院廃止」をゴリ押ししましたが、熊本産院と市民病院のNICU拡充はどちらも必要です。熊本市は、国・県とも力を合わせ、産科・小児科を充実させるべきです。

『産院を守れ!』の声、再び広がる

「赤ちゃんにやさしい病院熊本産院をなんとしても残したい!」とお母さんや市民の手による『直接請求』運動がスタートしています。地方自治法にもとづき、市内有権者の50分の1(約1万800人)の署名を集めれば、議会で再び産院存続が問われます。

『産院廃止は耐えられません!』 助産師さんの声を紹介します

私たちは、市内の赤ちゃんを訪問しており、子育ての不安を持つお母さんに毎日接しています。産院は、24時間・365日、こうしたお母さんたちの「子育ての駆け込み寺」の役割を果たしています。開業医ではできないノウハウをもち、子育てが楽しいと思う母親を育てるなど、どこにもできないことをやっています。少子化や次世代育成からも大切なことです。また、早産予防にも取り組み、成果をあげています。

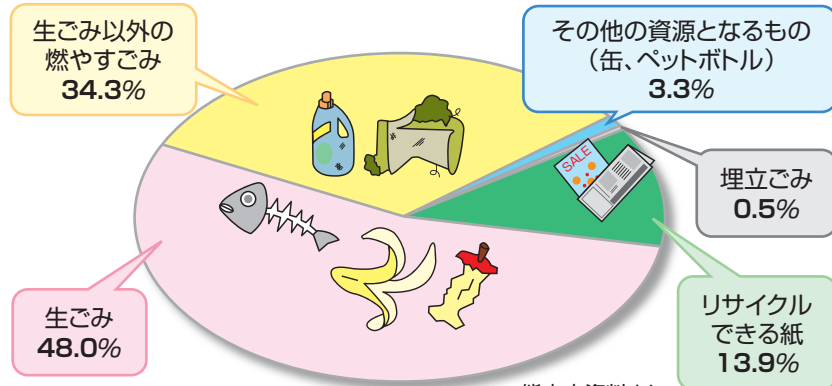
市内に民間医院、産院、市民病院と3つのユニセフ・WHO認定の「赤ちゃんにやさしい病院」があることは、『市民の財産』であり誇りです。その産院を失うことは本当にもったいないことであり、耐えられません。

高度医療を担う市民病院のNICU拡充と産院存続は、熊本市の母子保健・医療にとって、車の両輪であり、どちらも必要なことだと思います。



10月からの家庭ごみ有料化(9・1億円)凍結を!

家庭から出される「燃やすごみ」の分析調査('07年度)



熊本市資料より

有料化では、ごみ量は数年後には、必ず元にもどります。熊本市の家庭から出される「燃やすごみ」には、リサイクルできるプラスチック、古紙、生ごみが6割以上も含まれています。資源化の仕組みづくりを率先して行うべきです。(上図参照)

水俣市は生ごみ等を資源化

熊本市の生ごみリサイクル率は、8・9%。水俣市は、生ごみ・プラごみなどの分別・資源化に取り組む、約40%です。行政のやる気と実行力が問われています。

まだまだやれるところあります

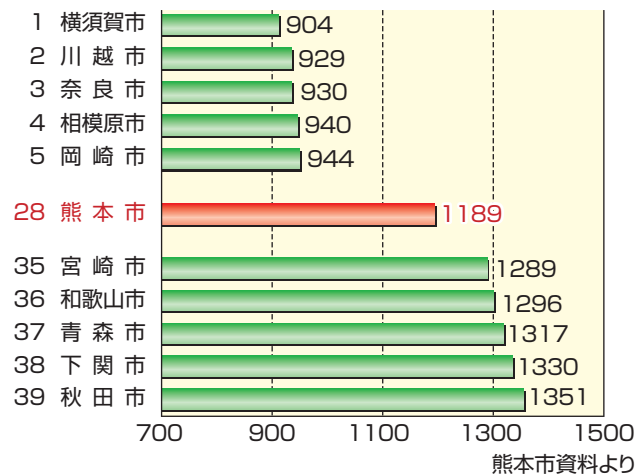
幸山市長は、昨年の十二月議会に、「家庭ごみ有料化」を提案。日本共産党は、「優先すべきは、行政が『分別・資源化』の仕組みをつくること。市民に負担増を求めるべきでない」と反対しました。しかし、自民・市民連合(民主・社民など)・くまもと未来の賛成多数により、「家庭ごみ有料化」が可決されました。未曾有の不況の下で、市民に9・1億円の新たな負担増を押し付けるべきではありません。市民の力で、10月1日からの家庭ごみ有料化実施を凍結させましょう!

有料化では ごみは減りません

熊本市のごみ排出量は、右表の通り中核市39市の中で、28位です。ごみ量の少ない上位5市とも有料化は行っていません。有料化ではごみは減りません。

中核市での有料化実施は、35位の宮崎市、38位の下関市など7市と少数派です。

1人1日当たりのごみ排出量(単位:g/人・日)05年度



熊本市資料より

市民負担増の押しつけストップ 行政は率先して「分別・資源化」の仕組みづくりを!